

平成14年11月12日

平成15年6月期第1四半期 連結業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741)

本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階
問合せ先 責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子
TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成15年6月期第1四半期の業績(平成14年7月1日～平成14年9月30日)

単位:百万円

	平成14年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成15年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	1,564	2,117	35.3	7,711
営業利益	194	161	-	1,424
経常利益	862	333	-	4,328
当期純利益	984	324	-	4,783
総資産	13,449	9,740	27.6	10,097
株主資本	9,707	5,687	41.4	6,003

注) 平成14年6月期および平成15年6月期の第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成14年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成15年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
IPネットワーク事業	392	25.1	629	29.7	60.3	2,363	30.6
IPプラットフォーム事業	1,162	74.3	1,485	70.2	27.8	5,311	68.9
その他事業	10	0.6	2	0.1	72.2	36	0.5
合計	1,564	100.0	2,117	100.0	35.3	7,711	100.0

平成 15 年 6 月期第 1 四半期連結業績状況

2. 業績（連結）の概況

● 第 1 四半期の業績（連結）の概況（平成 14 年 7 月 1 日 ~平成 14 年 9 月 30 日）

当四半期の経済動向は、民間の経済活動による景気回復を目指す動きと、構造改革に伴う銀行の不良資産処理によるデフレ圧力とがせめぎあっており、景気の方角性に関しては未だ予断を許しません。

このような厳しいマクロ経済環境の中でも、ブロードバンド化の流れは継続しており、インターネット電話（VOIP）や新型 WAN サービスなど、個人向け、企業向けのブロードバンド事業が続々と立ち上がりはじめています。IRI グループが現在注力している、通信事業者、大企業、公共機関向け市場においては、自社のネットワークの効率化、コスト削減、広帯域化努力が加速しております。これらのユーザーが、新型 WAN サービス（インターネット VPN、IP-VPN、広域イーサネット等）を利用して自社ネットワークの最適化を目指す中で、当社は、特定キャリアや特定ベンダーから中立的なポジションを有するグループとしての戦略的優位性を最大限活用し、グループ一丸となって、顧客層へのソリューション提供力の強化をはかっております。この一環として、9 月 20 日付けで新経営体制を発表しました。新経営体制においては、営業力、ソリューション提供力の強化、研究開発、知的所有権関連の体制強化、企業価値創造とグループ戦略の再構築などを主眼としております。

こうした環境の中で、当社の IP ネットワークのコンサル・設計、新しい IP ネットワークサービスの提供、監視・保守運用を行う「IP ネットワーク事業」は、インターネットデータセンター事業である株式会社ブロードバンドタワーの着実な顧客獲得実績に支えられて、安定推移しております。さらに、エンタープライズ向けネットワークトータルソリューションの提供力強化として事業提携を行った、情報セキュリティ ASP のアタック社の主要サービスである VCN メール企業向け提案営業を開始しました。ブロードバンド時代の到来によって、その必要性が強く認識されているセキュリティソリューションに対する需要に広く応えることによって、当社の大企業向け事業拡大の契機とする所存です。

また、ユビキタス時代の IP プラットフォームの開発・販売を行う「IP プラットフォーム事業」は、タウ技研株式会社の受注・売上が前年度に続き好調に推移しております。更に、IRI 本体に新設されたユビキタス研究所とのシナジーを追求し、新しい顧客機会及び事業機会を創出してまいります。

以上の結果、当社の第 1 四半期（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）における連結業績は、売上高 2,117 百万円（前年同期 1,564 百万円）、営業損失 161 百万円（前年同期 194 百万円）、経常損失 333 百万円（前年同期 862 百万円）、当期純損失 324 百万円（前

年同期 984 百万円) となりました。

3. 当期(連結)の見通し(平成 14 年 7 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

当社のコア事業である「IP ネットワーク事業」では、従来からの顧客である通信事業者向けのビジネスに加えて、今年度より増強をはかっている大企業や公共機関向け顧客の開拓に伴うセキュリティソリューション提供事業、オンサイトエンジニアリング支援事業などが拡大する予定です。

これを踏まえた当期の連結業績は以下のような見通しでありまして、通期の見通しの変更はございません。

平成 15 年 6 月期の連結業績予想(平成 14 年 7 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	8,500 百万円	480 百万円	0 百万円	140 百万円

(注)

本資料で記述されている業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。要因としては、主要市場の経済状況およびサービスの需要の変動、新技術・新サービスなど急激な技術変化、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

(単位:千円)

科目	第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,014,106		4,062,568		1,447,822	
2.受取手形及び売掛金	1,737,849		1,614,926		1,645,721	
3.有価証券	11,014		313,550		11,013	
4.たな卸資産	791,666		628,690		642,839	
5.その他	305,102		97,235		1,274,600	
貸倒引当金	45,706		3,044		34,504	
流動資産合計	4,814,033	49.4	6,713,927	49.9	4,987,493	49.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,770,292		-		1,742,733	
減価償却累計額	297,307	1,472,985	-	-	257,058	1,485,675
(2)機械装置	320,465		-		320,364	
減価償却累計額	91,218	229,246	-	-	79,249	241,115
(3)工具器具備品	674,942		-		641,316	
減価償却累計額	265,208	409,733	-	-	243,729	397,587
有形固定資産合計	2,111,966	21.7	182,941	1.4	2,124,378	21.0
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	-		307,513		-	
(2)その他	-		11,648		-	
無形固定資産合計	34,887	0.4	319,161	2.4	37,681	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	736,684		2,396,602		714,911	
(2)関係会社株式	1,184,255		2,486,618		1,347,437	
(3)出資金	540,754		1,026,273		545,099	
(4)その他	317,676		323,983		340,681	
投資その他の資産合計	2,779,372	28.5	6,233,477	46.3	2,948,130	29.2
固定資産合計	4,926,225	50.6	6,735,581	50.1	5,110,191	50.6
資産合計	9,740,258	100.0	13,449,508	100.0	10,097,684	100.0

(単位:千円)

科目	第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 3	1,610,232		1,148,349		1,526,849	
2. 短期借入金	450,000		474,000		406,500	
3. 賞与引当金	63,722		48,314		33,396	
4. その他	483,561		235,793		749,173	
流動負債合計	2,607,516	26.7	1,906,456	14.1	2,715,920	26.9
固定負債						
1. 長期借入金	-		7,199		-	
2. 退職給付引当金	82,720		70,053		79,860	
3. 長期未払金	877,972		-		880,372	
4. その他	577		-		1,461	
固定負債合計	961,270	9.9	77,253	0.6	961,693	9.5
負債合計	3,568,787	36.6	1,983,710	14.7	3,677,613	36.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	483,921	5.0	1,758,624	13.1	416,544	4.1
(資本の部)						
資本金	2,191,000	22.5	-	-	2,188,000	21.7
資本剰余金	9,469,151	97.2	-	-	9,467,285	93.8
利益剰余金	5,915,166	60.7	-	-	5,590,179	55.4
その他の有価証券 評価差額金	2,641	0.0	-	-	5,298	0.1
為替換算調整勘定	15,955	0.1	-	-	14,468	0.2
自己株式 4	70,749	0.7	-	-	70,749	0.7
(資本の部)						
資本金	-	-	2,050,000	15.2	-	-
資本準備金	-	-	9,421,000	70.1	-	-
欠損金	-	-	1,791,061	13.3	-	-
その他の有価証券 評価差額金	-	-	12,829	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	14,405	0.1	-	-
資本合計	5,687,549	58.4	9,707,173	72.2	6,003,526	59.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,740,258	100.0	13,449,508	100.0	10,097,684	100.0

(単位:千円)

科目	第7期 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日		第6期 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日	
		百分比		百分比		百分比
		%		%		%
売上高	2,117,170	100.0	1,564,865	100.0	7,711,554	100.0
売上原価	1,815,006	85.7	1,168,144	74.6	6,372,946	82.6
売上総利益	302,164	14.3	396,721	25.4	1,338,608	17.4
販売費及び一般管理費	463,404	21.9	591,340	37.8	2,762,843	35.8
営業損	161,240	7.6	194,618	12.4	1,424,235	18.4
営業外収益						
1. 受取利息	1,492		708		7,963	
2. 連結調整勘定償却額	-		-		5,099	
3. 受取業務手数料	3,356		1,998		6,093	
4. 雑収入	1,849		933		5,003	
小計	6,699	0.3	3,640	0.2	24,160	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	9,635		1,044		23,599	
2. 新株発行費	98		-		22,502	
3. 組合損失	4,278		14,368		47,948	
4. 持分法による投資損失	165,204		652,863		2,810,106	
5. 雑損	40		3,026		24,515	
小計	179,257	8.5	671,303	42.9	2,928,672	38
経常損	333,799	15.8	862,281	55.1	4,328,747	56.1
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	600		185		110	
2. 関連会社持分変動益	2,022		-		5,586	
3. 固定資産売却益	-		-		1,480	
4. 投資有価証券売却益	-		-		107,300	
5. その他特別利益	-		-		2,643	
小計	2,622	0.1	185	0.0	117,120	1.5
特別損						
1. 固定資産売却損	73		-		519	
2. 固定資産除却損	-		-		1,630	
3. 投資有価証券評価損	-		73,699		838,870	
4. 投資有価証券売却損	-		-		9,059	
5. その他特別損失	-		20		29,936	
小計	73	0.0	73,720	4.7	880,016	11.4
税金等調整前当期純損失	331,249	15.7	935,817	59.8	5,091,644	66.0
法人税, 住民税及び事業税	1,694		50,616		204,116	
法人税等調整額	10,188		12,519		4,402	
小計	11,883	0.6	63,135	4.0	199,714	2.6
少数株主損失	18,146	0.9	14,935	0.9	508,222	6.6
当期純損失	324,986	15.4	984,018	62.9	4,783,136	62.0

(単位:千円)

科目	第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,467,285				9,421,000
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による新株の発行	-		-		14,818	
ストックオプション行使						
2. による新株の発行	2,433	2,433	-	-	32,733	47,551
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	566	566	-	-	1,266	1,266
資本剰余金期末残高		9,469,151				9,467,285
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,590,179				807,043
利益剰余金減少高						
当期純損失	324,986	324,986	-	-	4,783,136	4,783,136
利益剰余金期末残高		5,915,166				5,590,179
欠損金期首残高	-	-	807,043	807,043	-	-
当期純損失				984,018		
欠損金期末残高				1,791,061		

	第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー - (株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー - 効技研(株) 効・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)プロトバントター</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー - (株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー - (株)インター・テレワーク (株)プロトバント・イクスチェンジ 効技研(株) 効・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー - (株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー - 効技研(株) 効・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)プロトバントター</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド 連結の範囲から除いた理由 (株)プロデュース・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 (株)ヘルムート EIL イル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソテック (株)プロトバント・イクスチェンジ (株)インター・テレワーク</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 (株)ヘルムート・インターネット・コミュニケーションズ EIL イル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス 番組情報ターナル・センター(株) メディアサイト(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソテック</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 (株)ヘルムート EIL イル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソテック (株)プロトバント・イクスチェンジ (株)インター・テレワーク</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシ-アント-オー</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期決算日	株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	6/30	(株)インターネットシ-アント-オー	6/30	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>株)ブ-ロード-バ-ンド-イクスチェンジ</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>株)インターネットシ-アント-オー</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期決算日	株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	6/30	株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-	6/30	株)ブ-ロード-バ-ンド-イクスチェンジ	6/30	株)インターネットシ-アント-オー	6/30	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシ-アント-オー</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち、(株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-は決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年6月30日までの15ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、15ヶ月決算の財務諸表を使用しておりますが、売上高合計及び当期純損失の合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。また、(株)ブ-ロード-バ-ンド-は、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年6月30日の6ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	3/31	株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-	3/31	(株)インターネットシ-アント-オー	3/31
会社名	第1四半期決算日																										
株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	6/30																										
(株)インターネットシ-アント-オー	6/30																										
会社名	第1四半期決算日																										
株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	6/30																										
株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-	6/30																										
株)ブ-ロード-バ-ンド-イクスチェンジ	6/30																										
株)インターネットシ-アント-オー	6/30																										
会社名	決算日																										
株)アイ・アール・アイファイナンステクノロジ-	3/31																										
株)アイ・アール・アイコマ-スア-ント-テクノロジ-	3/31																										
(株)インターネットシ-アント-オー	3/31																										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 第1四半期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産： 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 同左 たな卸資産： 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年</p>																								

	第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについて は、利用可能期間に基づく定額法 によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費… 支出時に全額費用とし て処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子 会社については、従業員の退職 給付に備えるため、当四半期末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンスリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。なお、仮払消 費税等および仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組 合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。なお、仮払消 費税等および仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>繰延資産 新株発行費… 支出時に全額費用とし て処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会 社については、従業員の退職給付に備 えるため、連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の見込 み額に基づき、連結会計年度末にお いて発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日														
<p>「有形固定資産」は、前四半期連結会計年度では総額で一括掲記しておりましたが、「建物」および「工具器具備品」が、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前四半期連結会計年度末の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">292,093 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">166,603 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,890 千円</td> </tr> </table> <p>「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では区分掲記しておりましたが、「連結調整勘定」および「その他」とも、総資産額の100分の5以下のため、総額で一括掲記いたしました。当四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,191 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,696 千円</td> </tr> </table>	建物	72,692 千円	減価償却累計額	17,130 千円	工具器具備品	292,093 千円	減価償却累計額	166,603 千円	建設仮勘定	1,890 千円	連結調整勘定	2,191 千円	その他	32,696 千円	<p>前連結会計年度までは「営業未収金」として掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間において新たに「受取手形」および「売掛金」を計上したことにより、「受取手形および売掛金」へ表示を変更しております。なお、当四半期連結会計年度の「受取手形」の金額は、107,961千円であります。</p> <p>前連結会計年度までは「営業未払金」として掲記しておりましたが、当四半期連結会計年度において新たに「支払手形」および「買掛金」を計上したことにより、「支払手形および買掛金」へ表示を変更しております。なお、当四半期連結会計年度の「支払手形」の金額は、659,594千円であります。</p>
建物	72,692 千円														
減価償却累計額	17,130 千円														
工具器具備品	292,093 千円														
減価償却累計額	166,603 千円														
建設仮勘定	1,890 千円														
連結調整勘定	2,191 千円														
その他	32,696 千円														

(追加情報)

第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日
<p>(連結貸借対照表について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金12,829千円、少数株主持分が12千円計上され、固定資産(繰延税金資産)が9,260千円少なく計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">第7期 第1四半期連結会計期間末 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 第1四半期連結会計期間末 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書、85,178千円については、平成14年6月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 143.98 株</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 183,734 千円</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち483,807千円については、平成13年3月31日現在の組合決算報告書、95,537千円については、平成13年6月30日現在の中間組合決算報告書、446,928千円については、平成13年6月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 834 千円 支 払 手 形 139,815 千円</p> <p>4 _____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書に基づき、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 18,250 千円 支 払 手 形 31,959 千円</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 143.98 株</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 173,755 千円 賞与引当金繰入 5,614 千円 退職給付費用 3,130 千円 支払手数料 34,541 千円 連結調整勘定償却額 3,467 千円</p> <p>2 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 126,523 千円 賞与引当金繰入 11,214 千円 退職給付費用 1,925 千円 支払手数料 65,373 千円 連結調整勘定償却額 155,446 千円</p> <p>2 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 632,705 千円 賞与引当金繰入 13,324 千円 退職給付費用 12,898 千円 支払手数料 243,018 千円 連結調整勘定償却額 475,290 千円</p> <p>2 _____</p>

<p style="text-align: center;">第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日</p>																																				
<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,392 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">45,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,720 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（注）</td> <td style="text-align: right;">2,222 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,912 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	128,392 千円	年金資産残高	45,672 千円	退職給付引当金	82,720 千円	勤務費用	4,690 千円	その他（注）	2,222 千円	退職給付費用	6,912 千円	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,510 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">39,457 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,053 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（注）</td> <td style="text-align: right;">2,222 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,131 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	109,510 千円	年金資産残高	39,457 千円	退職給付引当金	70,053 千円	勤務費用	2,909 千円	その他（注）	2,222 千円	退職給付費用	5,131 千円	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,862 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">44,002 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,860 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（注）</td> <td style="text-align: right;">8,888 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,796 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	123,862 千円	年金資産残高	44,002 千円	退職給付引当金	79,860 千円	勤務費用	17,907 千円	その他（注）	8,888 千円	退職給付費用	26,796 千円
退職給付債務	128,392 千円																																					
年金資産残高	45,672 千円																																					
退職給付引当金	82,720 千円																																					
勤務費用	4,690 千円																																					
その他（注）	2,222 千円																																					
退職給付費用	6,912 千円																																					
退職給付債務	109,510 千円																																					
年金資産残高	39,457 千円																																					
退職給付引当金	70,053 千円																																					
勤務費用	2,909 千円																																					
その他（注）	2,222 千円																																					
退職給付費用	5,131 千円																																					
退職給付債務	123,862 千円																																					
年金資産残高	44,002 千円																																					
退職給付引当金	79,860 千円																																					
勤務費用	17,907 千円																																					
その他（注）	8,888 千円																																					
退職給付費用	26,796 千円																																					

<p>第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日</p>	<p>第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日</p>																																																																																				
<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="140 622 563 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>138,934</td> <td>7,205</td> <td>146,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>78,698</td> <td>4,288</td> <td>82,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>60,236</td> <td>2,917</td> <td>63,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 936 563 1048"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,935 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36,496 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,432 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1115 563 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,772 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,928 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 備品	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	138,934	7,205	146,140	減価償却 累計額 相当額	78,698	4,288	82,986	期末残高 相当額	60,236	2,917	63,154	1 年 内	29,935 千円	1 年 超	36,496 千円	合 計	66,432 千円	支払リース料	8,772 千円	減価償却費相当額	7,928 千円	支払利息相当額	722 千円	<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="624 622 1046 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>93,392</td> <td>7,972</td> <td>101,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>48,092</td> <td>3,534</td> <td>51,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>45,300</td> <td>4,438</td> <td>49,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 936 1046 1048"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>21,616 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>30,429 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,045 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 1115 1046 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,758 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,012 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>742 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	93,392	7,972	101,365	減価償却 累計額 相当額	48,092	3,534	51,626	期末残高 相当額	45,300	4,438	49,738	1 年 内	21,616 千円	1 年 超	30,429 千円	合 計	52,045 千円	支払リース料	6,758 千円	減価償却費相当額	6,012 千円	支払利息相当額	742 千円	<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1107 622 1530 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>89,762</td> <td>7,205</td> <td>96,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>49,145</td> <td>3,928</td> <td>53,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>40,616</td> <td>3,277</td> <td>43,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1107 936 1530 1048"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,188 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,786 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45,974 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1107 1115 1530 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,211 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,266 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,611 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 備品	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	89,762	7,205	96,968	減価償却 累計額 相当額	49,145	3,928	53,073	期末残高 相当額	40,616	3,277	43,894	1 年 内	20,188 千円	1 年 超	25,786 千円	合 計	45,974 千円	支払リース料	81,211 千円	減価償却費相当額	76,266 千円	支払利息相当額	6,611 千円
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計																																																																																			
取得価額 相当額	138,934	7,205	146,140																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	78,698	4,288	82,986																																																																																			
期末残高 相当額	60,236	2,917	63,154																																																																																			
1 年 内	29,935 千円																																																																																					
1 年 超	36,496 千円																																																																																					
合 計	66,432 千円																																																																																					
支払リース料	8,772 千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,928 千円																																																																																					
支払利息相当額	722 千円																																																																																					
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																																																																			
取得価額 相当額	93,392	7,972	101,365																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	48,092	3,534	51,626																																																																																			
期末残高 相当額	45,300	4,438	49,738																																																																																			
1 年 内	21,616 千円																																																																																					
1 年 超	30,429 千円																																																																																					
合 計	52,045 千円																																																																																					
支払リース料	6,758 千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,012 千円																																																																																					
支払利息相当額	742 千円																																																																																					
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計																																																																																			
取得価額 相当額	89,762	7,205	96,968																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	49,145	3,928	53,073																																																																																			
期末残高 相当額	40,616	3,277	43,894																																																																																			
1 年 内	20,188 千円																																																																																					
1 年 超	25,786 千円																																																																																					
合 計	45,974 千円																																																																																					
支払リース料	81,211 千円																																																																																					
減価償却費相当額	76,266 千円																																																																																					
支払利息相当額	6,611 千円																																																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	6,726	8,099	1,373	3,900	8,050	4,150	3,900	7,375	3,475
債券	-	-	-	1,863	2,001	137	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,726	8,099	1,373	1,863	2,001	137	3,900	7,375	3,475
連結貸借貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	156,687	153,250	3,437	-	-	-	156,687	149,375	7,312
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	156,687	153,250	3,437	-	-	-	156,687	149,375	7,312
合計	163,413	161,349	2,064	1,863	2,001	137	160,587	156,750	3,837

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
証券投資信託受益証券	11,014		313,544		11,013	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	575,335		1,959,619		555,335	
合計	586,349		2,273,163		566,348	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	第7期 第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
売却額	-	-	1,108,250
売却益の合計額	-	-	107,250
売却損の合計額	-	-	-

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第7期 第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ネットワーク事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,123	1,485,215	2,832	2,117,170	-	2,117,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	629,123	1,485,215	2,832	2,117,170	-	2,117,170
営業費用	769,532	1,433,099	3,024	2,205,657	72,753	2,278,410
営業損益	140,409	52,115	192	88,487	(72,753)	161,240

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,753千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第6期 第1四半期連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ネットワーク事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	392,597	1,162,099	10,168	1,564,865	-	1,564,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	392,597	1,162,099	10,168	1,564,865	-	1,564,865
営業費用	425,138	1,197,662	63,627	1,686,428	73,056	1,759,484
営業損益	32,541	35,563	53,458	121,562	(73,056)	194,618

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,056千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363,742	5,311,168	36,643	7,711,554	-	7,711,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,363,742	5,311,168	36,643	7,711,554	-	7,711,554
営業費用	3,392,645	5,436,438	67,603	8,896,687	239,102	9,135,790
営業損益	1,028,902	125,269	30,960	1,185,133	(239,102)	1,424,235

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,102千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(後発事象)

<p style="text-align: center;">第7期 第1四半期連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日</p>																		
<p>1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、平成14年9月20日開催の定時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議により、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)を無償で発行いたします。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="146 613 571 1249"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>当社普通株式 332株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>332個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成14年10月2日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき 183,579円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 91,790円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>60,948,228円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年11月1日から平成21年10月31日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株	発行する新株予約権の総数	332個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成14年10月2日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円	資本組入額	1株につき 91,790円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	60,948,228円	付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名	権利行使期間	平成16年11月1日から平成21年10月31日まで		
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株																			
発行する新株予約権の総数	332個																			
新株予約権の発行価額	無償																			
新株予約権の発行日	平成14年10月2日																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円																			
資本組入額	1株につき 91,790円																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	60,948,228円																			
付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名																			
権利行使期間	平成16年11月1日から平成21年10月31日まで																			